

令和6年度第3回三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会要旨

1) 日時

日時：令和7年2月3日（月）午後1時30分から午後3時15分

2) 出席者

委員）原委員長、岩倉副委員長、池田委員、永田委員、安藤委員、増田委員、西原委員、
（委員計7名）

事務局）立石政策部長、竹田政策調整官、荒脇地域戦略課長、関地域戦略課課長補佐、
三録主任

3) 議題

- 1 第3期三豊市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（素案）（修正）について
- 2 第3期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）（修正等）について
- 3 パブリックコメント（意見公募）の実施について
- 4 その他

4) 配布資料

- （資料1）第3期三豊市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（素案）

（資料2）第3期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

（資料3）第3期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標（案）

（資料4）「②小・中学校での教育内容の充実」修正資料

（資料5）パブリックコメント実施要領

5) 会議要旨

(原委員長)

今回の議題は、前回の会議における委員の意見を反映した素案の修正内容と、総合戦略の数値目標の設定である。まず議題1「第3期三豊市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(素案)(修正)」について、事務局より説明をお願いします。

(事務局)

資料1「第3期三豊市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(素案)(修正)」について説明

(原委員長)

ただいまの事務の素案修正に関する説明に対し、委員の意見を伺う。

前回の会議において、前川委員の指摘に基づき修正したものであるが、本日欠席の前川委員より事前に意見はあったか。

(事務局)

事前に伺ったところ、意見はなし。

(原委員長)

前川委員の指摘に基づき、人口ビジョンのまとめとして、最後のページにデジタル技術の利活用に関する三豊市の具体的な成功事例を掲載している。これにより市としての考え方を市民に分かりやすく伝える工夫ができていると思う。

(岩倉副委員長)

デジタル技術の成功事例掲載により、馴染みのなかった人にも意識付けをしてもらえる。デジタル技術の利活用という点では、地方と都市部を比べると差がある。いろいろな分野を網羅的にやっていければ良いが、行政にも選択と集中という言葉があるように、マンパワーも必要になってくるため、まずどうやって選択していくかが大事である。デジタル技術の活用においては特に情報発信ということが重要だと思う。

(原委員長)

それでは議題1については以上とする。次に、議題2「第3期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)(修正等)」について事務局より説明をお願いします。

(事務局)

資料2に沿って、「第3期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)(修正等)」について説明

(原委員長)

ただいま説明のあった総合戦略(素案)の修正に対し、委員より意見、質問を伺う。

【K P I の設定がない取組について委員長より補足説明】

8 ページ、「教職員の資質向上」については、教職員と管理職とが対話を通じて資質向上を図っていくこととしており、単に研修の受講者数の増加でもって効果を測るのは、相応しくないということが事務局の説明である。また教育分野は市、県と組織が分かれているが、子どもの力を伸ばしていくための教育の質向上のためには、総合戦略を超えたところで議論していきたいところである。

10 ページ「デジタル人材をはじめとする職員育成」については、D X を業務改善に生かす中で、庁舎内に D X 推進リーダーが何人くらい生まれるかを試行錯誤している段階である。今後検討していくこととしているため、現時点で K P I の設定は馴染まないとのことである。

17 ページ、「水産資源の確保」という課題については、現状は K P I の設定は無いが、今後デジタル技術を活用することでこういったデータ収集ができるかを含めてしっかりと取り組む価値があるものといえる。

前回の会議での永田委員からの指摘に対する事務局の修正について、永田委員、いかがか。

(永田委員)

目次のところ、内容からするとⅢの 1－4（2）は保育・教育ではないか。本文中も「教育・保育」となっているが、「保育・教育」の順番が適切ではないか。また、0 歳から人としての根っここの部分の学びは始まっており、乳幼児教育から小学校の教育への接続が教育委員会でも強調されているので、そのあたりを記載していただきたい。

(原委員長)

具体的には素案のどの部分をどのように修正すべきか。

(永田委員)

8 ページ「小・中学校の教育内容の充実」のところに、乳幼児教育の接続、また家庭地域との連携という文言を。かつては交流、連携という言葉であったが、今は接続という言葉を出している。

(原委員長)

教育・保育の順番を入れ替えること、乳幼児教育との接続という言葉を入れるという提案について、事務局はいかがか。

(事務局)

「乳幼児教育との接続に留意し、家庭地域と連携しながら」という表現でよろしいか。一旦、教育委員会事務局に確認する。この件については委員長に一任してよろしいか。

(原委員長)

意見がなければ事務局が教育委員会事務局に確認の後、委員長に一任という形にさせていただく。

他の意見はいかがか。

前回の会議での安藤委員のK P I 設定についての意見に対する事務局の説明があったが、いかがか。

(安藤委員)

数字が出せるのであれば、今の就業者数もK P I として設定していただけたら、何年後か先でも現状の数字を維持しているかの確認ができると思っていた。前回は若い人という意味で新卒と言ったが、全体の就業者数も分かるのであれば、それも検討していただけたら。

(原委員長)

就業者について、既卒者の視点でいくと、スクラップ&ビルドである。雇用のミスマッチの解消を考えるに、その人に相応しい仕事に移るとき、どこかの就業者が減り、どこかで増えている。減ること自体がマイナスではなく、ミスマッチを解消するマッチングができて、トータルとして上手くいけば良い。単に就業者数を増やすことだけ考えると、ややミスリーディングになるというのが事務局の説明。

名称については法律に基づいた名称を採用するというのが事務局の意見であるが、いかがか。

(委員)

意見無し。

(原委員長)

次に、検討中となっていた4つの目標に対する「数値目標」について、委員の意見を基に決定したい。事務局案の説明をお願いする。

(事務局)

資料3「第3期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標(案)」に沿って数値目標案について説明

(原委員長)

ただいま説明のあった数値目標について委員の意見を伺う。目標①については数値目標案の数が多く議論に時間を要することから、先に目標②③④について決定した後に目標①について議論したい。ではまず目標②について意見を伺う。

(増田委員)

事務局の案は2つあるが、「デジタル実装による社会課題解決」が目標として望ましいと思う。目標の趣旨に照らして、地域の課題解決のための施策を具体的に挙げていることから、それを包括するような位置づけの目標になると思うのがその理由。

(原委員長)

他にいかがか。

(岩倉副委員長)

特に直した方がいいということではないが、地域課題解決の目標件数が10件となっており、それに対して市のデジタル化政策に満足している市民の割合について、半数以上を目標値としていると理解している。市としても地域課題を精査すると、インパクトの大きいものが10件くらい出てきて、それに対してデジタル技術を活用して解決を図ることになると思うので、必ずしもデジタル実装を目標としてもらうのではなく、課題の解決ができるかどうかの方が重要である。デジタル技術の活用を並行して検討してもらおうと良いが、効果は後から出てくると思われる。必ずしもデジタル技術先行でないということを、この委員の皆さまと共有できたらと思う。

(原委員長)

岩倉委員の実数ではなく解決にフォーカスを、という意見に対して、解決数の運用について事務局に伺う。

(事務局)

現段階では課題が解決できるまでの段階にはないので、2028年度までには岩倉委員がおっしゃっていたような課題解決が見えてくるような取組にしたいと考えている。

(岩倉副委員長)

課題解決はアナログでもいい、そこにデジタルが後追いでも良いから入ってくると非常に役に立つ。

(原委員長)

KPIの運用としては、最終的な解決とまではいなくても、試みているものも含めてカウントされている状態かと思うが、進捗状況のチェック時には、どこまで解決が進んでいるか、定性的な補足情報を付けたものが報告されることが望ましいと思う。実際に解決したと言い切れるものがいくつあるか、着手して今頑張っているが道半ばのものがいくつあるかといった、定性的な情報も付けておくのが良い。

他にいかがか。

委員会の議論としては1つ目の方が数値目標として良いとなっているが、2つ目の事務局案「市のデジタル化政策に対して満足している市民の割合」を提示しているのは、取組の効果が一部のものではなく、地域社会全体に効果が波及することを考えなければならないことから、意識調査に基づく満足度を提案している。これを外して1つの数値目標を設定するのが良いか、2つ採用するが良いか、他の委員の方のご意見はいかがか。

(増田委員)

挙げられているものから1つ選択する趣旨と理解し、2つを比較したときに相対的に1つ目が良いと思っていた。

(原委員長)

1つに絞るのが良いか、2つでも良いかという話になるが、事務局の考えはいかがか。

(事務局)

1つに絞り切らなくても問題はない。ただ包括的に進捗を測れる指標があるのであれば、後々数値目標として管理しやすいと考えている。

(原委員長)

それを踏まえて、1つに絞るのがいいか、2つを採用するか、委員に伺う。

(西原委員)

私も1つに絞ることを考えていたが、複数でも良いということであれば、市民に成果として実感されているかを測るのも良い。

(原委員長)

他の委員はいかがか。

(岩倉副委員長)

私も指標として2つでいいと思う。解決数は単純な数字、10件解決できれば良いし、10件に満たなかったとしても、市民の満足度が高いものであれば、評価すべきであると考えてるので、その効果を測るためには2つとも指標として公開して良いのでは。

(原委員長)

2つ採用するという意見があるが、増田委員、いかがか。

(増田委員)

了承した。

(原委員長)

2つを採用するという事で委員の方はよろしいか。

(委員)

意見なし。

(原委員長)

次に目標③について意見を伺う。目標②と同じように、カウントするものと、意識調査、アンケートによって得られるものという二つの組み合わせ。なおかつ1つ目は高齢人口という特定の年齢層にフォーカスし、下は幅広く色々な年齢層に尋ねるというもの。これについても1つに絞るか、2つ設定するか。目標③の主旨は「ライフステージを通じて」ということで、若年層から高齢者までカバーする目標になっている。高齢者だけにフォーカスするのではなく2つあった方が良いのではと思われる。目標③は2つを採用するのでよろしいか。

(委員)

意見なし。

(原委員長)

それでは目標④だが、こちらは2つともカウントできる目標。

(増田委員)

質問になるがこの年代以外の人はい人だけだったということか。

(事務局)

増田委員の質問にお答えする。本市では毎年1,600人から1,700人の転入、転出があるが、20代30代に絞ると結果131人の転出超過であった。他の年代を見ると転入・転出数が拮抗している年代が多い。他の年代も含めて合計すると1違ったということ。年代ごとには差が出るが、合計するとこの数字、つまり本市は20代30代の転出者が多いということである。

(増田委員)

了承した。

(原委員長)

この指標については1つに絞るか2つ設定するか。

(岩倉副委員長)

確認になるが、集いとにぎわいということで、社会増減数は結果として指標になるが、サードプレイスのような場所に所属できているかという計測は、アンケート調査等のどこかで入ってくるのか。これは目標③にもつながると思っている。

(事務局)

サードプレイスについて、もう少し説明をお願いしたい。

(岩倉副委員長)

サードプレイスとは、仕事、家庭の他にもう1つ、普段身を置ける場所があるか、公的にカテゴライズされているものではないが、自分が何かに所属している場所があると主体的に思えるものがあるかということ。このことについて、アンケート調査は想定しているか。

(事務局)

現段階ではそういった調査は想定していない。

(岩倉副委員長)

了承した。

(原委員長)

今の岩倉委員の指摘は目標③と目標④に関わる指摘になっている。地域に住んでいる人にとってもサードプレイスが大切であるし、地域外から来る人も三豊にサードプレイスを求める場合もある。観光以上定住未満という言葉があるが、引っ越して来なくても、観光に来るよりは密に地域と繋がってもらえる人の居場所、地域内と外の接点という意味でサードプレイスは重要である。

岩倉委員のご指摘のサードプレイスとしての立ち位置をどこかで測っているか、について、細かい部分で測っていければ良いが、現在のところK P I として設定していないというのが事務局の答え。

(岩倉副委員長)

サードプレイスについては、目標値やK P I として掲げる想定ではなく、要因として絡んでくるのかと思いお聞きした。

(原委員長)

アンケートなどで定性的な情報を補足するにあたり、どうして住みやすいと感じるか、どうして住み続けたいと感じるか、どうして転入してきたか、という質問の中でサードプレイスがどれくらいうまく影響しているか把握して、補足情報として出せると、いろいろ参考になる。

(岩倉副委員長)

住みやすいと思うのは地域の人との関係性であったり、経済的なものなど何かしら要因があるが、サードプレイスが要因として見え隠れしている。目標④の2つの数値目標案のカテゴリについては全く問題ないと思っていて、ただそこに行きつく時の要因としてあればいいなと。

(原委員長)

重要なお指摘。岩倉副委員長はこのままで良いということだが、他の委員の皆さまはいかがか。事務局の説明では、20代30代が社会増減のボリュームゾーンで、ここを改善するということだが、50代60代の方が、例えば親の介護のため、定年退職のタイミングで戻って来るといっても人生の転機としてあるので、年齢にこだわらない数字指標もあった方がいい。両者は残しておいてもいいのではと思うがいかがか。

特に意見がなければ2つということで、委員の方、よろしいか。

(委員)

意見なし。

(原委員長)

目標①については5つあるが、私の方で補足説明させていただく。上の2つはカウント把握できるもの。下の3つはアンケート、意識調査を経て得られるもの。当初事務局からの提案は上の4つであったが、気になったのは「将来の夢や目標を明確に持っている」ということ。自分のことを振り返るに、小学校・中学校時代に将来の目標が明確になっているかという自信

がない。医者になるとか、野球選手になるとか言える場合はいいが、どれくらい確固たるものかという点に怪しい。明確な夢や目標とは、もっとその後の人生で経験する中で、将来の夢や目標が固まってくるのであり、もう少し手前で大事な部分があるのではと思う。香川県の数字で香川の子どもたちの自己肯定感、自己効力感が全国ワーストクラスで続いていたことがあり、問題視されていた。明確な夢や目標のもう少し手前で、自信を持って行動する、それを支える何か、資質とか、気持ちとか、具体的な何かが決まる前にあるのではと思う。都道府県レベルでは比較できるように調査結果があるので、三豊市で使えるものを調べてみては、と提案したところ、事務局の方で「自分には良いところがあると思っている児童生徒の割合(自己有用感)」、があるというので、それを数値目標案に加えていただいた。そういった経緯をふまえて委員の皆さまに審議いただきたい。

目標①において、主体性という意見を頂戴した永田委員、いかがか。

(永田委員)

香川県の子どもの自己肯定感が低いことは以前から言われてきた。子ども主体の教育を進めていく中で、特に三豊市は数値が上がっている。いろいろな教育に関する取組をしていて、漠然としたものであっても夢や、目の前の目標も必要かとも感じる。また、子どもへのアンケートをするときにはこの文言を使っているが、一般の人の目に触れるときはカッコ書きなどで「自己肯定感」という言葉がある方がいいかもしれない。他に3番目の「若い世代が子育てしやすいまちになっていると思う割合」が大切とも思う。

(原委員長)

今、3番目の「若い世代が子育てしやすいまちになっていると思う割合」と5番目の「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」が相応しいという意見が出ている。また一般の人にとって質問の意図の分かりやすさという点で、カッコ書きで「自己肯定感」を追記してはという意見があった。

データの取り方について事務局に説明願う。

(事務局)

4番目の「将来の夢や目標を明確に持っている児童生徒の割合」や5番目の「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」は、毎年、全国一斉に文部科学省が調査し、教育委員会でデータを持っている。ただし、市町村のデータは市町村内でのみ利用可で他自治体と比較することはできない。(他自治体と比較するのであれば都道府県レベル以上でないといけないという運用)。これ以上細かく調査をしていくことは難しいが、三豊市の実績値を基準値として出している。

3番目の「若い世代が子育てしやすいまちになっていると思う割合」は昨年度総合計画を策定したときのアンケート調査結果が令和5(2023)年度48.6%、5年後の令和10(2028)年度の目標値が50%。

(原委員長)

5番目は小学生、中学生を対象にして行っているアンケート。永田委員の補足説明というのはアンケート調査を結果として示すときは自己肯定感などの文言をカッコ書きで補足した方が良いという意見で、一般の方向けになぜこの指標が出てきたのか認識しやすいのではということか。

(永田委員)

その方が分かりやすいのでは。

(増田委員)

国の「地方創生2.0」で人口減少や、他市の計画書を見ると、出生率を数値目標として採用しているところが多いという理由で、出生数も目標値としてはあるのでは。

(原委員長)

他の皆さんはいかがか。

他市との比較もあるし、カウントできる指標もあった方が良いとすると、もう1つ意識調査から出てくる指標の中でどれを選ぶかということが論点としてあると思う。3番目と5番目が良いのではという意見があったが他の委員はいかがか。

(岩倉副委員長)

3番目が育てる側の意見、5番目が子ども側の視点で、適切と思っている。4番目も子どもの視点であるが、原委員長と同じ意見で、大学生でこのアンケートを取ったとしても、例えば自分がどういったものになりたいか分からないまま就職する子たちもいて、目標を明確に持っていなくても社会に参加していく現状もあると、教員生活を通して学んだ。それよりも三豊や香川で自分が今生きていることに価値を見出せる、自尊心に近いものを測る指標があれば、子どもたちの「健やかな育ちの担保」に関わってくると思う。4番目は競争社会に持っていくにはいいが、近年の自殺率の上昇を考えると、5番目の方が相応しいのでは。

(原委員長)

3番目と5番目がいいという意見があるが、2つに絞るのがいいか。

(岩倉副委員長)

2つだけならば3番目と5番目かなと。1番目と2番目は戦略の結果として出してもいいが、調べようと思えば数字が出てくるので。

(西原委員)

私も同じで、子どもを持つ身として、目標とか競争社会で戦わなければいけないのか、そこから外れたら居づらいのか、そうじゃなくても幸せを感じて生きていければいいなという親心で、3番目と5番目が良いと思う。そういった意味では、目標④に「三豊が好きか」という質問があってもいいと思った。数値の増減を取るだけではなくて、先ほどのサードプレイスの意味も含めて、自分の住む町を好きかという質問もあり得ると思った。

(原委員長)

直接的に三豊が好きかと尋ねたものを入れてはどうかという意見があるが、事務局に伺う。

(事務局)

総合計画を策定する段階でアンケートを取っており、市への愛着度を感じるかという尋ね方で、87.9%という結果が出ている。

(原委員長)

ここで岩倉委員はスケジュールの関係上、退出されるが、何か最後に意見はあるか。

(岩倉副委員長)

地方創生2.0の戦略に切り替わっていくが、ぜひこれを踏まえて結果を楽しみにしている。
以上。

(原委員長)

目標①については安藤委員いかがか。

(安藤委員)

カウントする目標も必要ではないか。272人しか生まれていないとか、話し合いの機会を持つにしても、実際の数字を市民が知っておかないと、という意味で、数字を入れておくべきと思う。1番目「出生数」と3番目と5番目が良いと思う。

(池田委員)

3番目と5番目が良い。家庭内の引きこもりが増加していることを考慮すると3番目や5番目を入れた方が良い。

(原委員長)

総合すると1番目、3番目、5番目を数値目標として採用するか、3番目、5番目とするか。3つ採用というのはいかがか事務局に伺う。

(事務局)

他の目標が2つなのでどうかということがあるが、出生数がすぐにカウントできる数字なので、3つ並んでいても問題ない。

ここで、先ほどの説明について訂正させていただきたい。案3番目「若い世代が子育てしやすいまちになっていると思う割合」の令和10(2028)年度目標値を50%と表示しているが、正しくは55%が総合計画で掲げている目標値である。

(原委員長)

それでは数値目標3つを採用するので問題ないということなので3つを採用する。委員の方

はよろしいか。

(委員)

意見なし。

(原委員長)

西原委員より意見があった三豊が好きかという質問を、総合計画のデータとしてはあるが、目標④の数値目標にしてはという提案について他の委員の方はいかがか。

(委員)

意見無し。

(原委員長)

目標④は「市内外問わずもっと三豊を知ってもらって好きになってもらい」と書かれている。総合計画のアンケートに「市への愛着度」という項目があるということだが、どれくらいの頻度で取っていくのか。

(事務局)

5年に1回の総合計画の策定の年に行う。その間の年度はアンケートを取ることはできない。次回は令和10(2028)年の春から夏にかけてアンケートを行い、秋以降に開催する改訂の会議の時には結果を報告できる予定。

(原委員長)

西原委員の意見に対する事務局の回答では、毎年度のチェックはできないが、総合戦略の最終の年度に、アンケート結果報告を踏まえて議論するというやり方が考えられるがいかがか。

もう一つは、「市内外を問わず」とあるので、サードプレイス、関係人口の観点から、三豊市外の人に知ってもらい好きになってもらっていることを、他の調査なりで捕捉することを検討していく必要があるかもしれない。総合計画のアンケートでは「市への愛着」について市民を対象にしていることから、市民以外の意識も把握するためには、いくつかの指標を組み合わせで捕捉する必要がある。社会増減のようにカウントできるものでなく、人の心理、意識に踏み込んだ調査は、毎年定期的にチェックし指標として管理するのは難しいが、最終的なところで参考情報とすることを検討していくのが妥当ではないか。西原委員の提案については、最終年度の効果検証に生かしていただくという形でよろしいか。

(西原委員)

了承した。

(原委員長)

全体をまとめると、目標①は1番目、3番目、5番目、目標②は提案されている2つ、目標③も提案されている2つ、目標④も2つだが、「市への愛着度」について総合計画策定時のデー

タ以外に、市民以外の認知度、愛着度も何らかの形で捕捉するようお願いしたい。事務局はいかがか。

(事務局)

数値目標「社会増減(20～30代)」欄の下に参考指標として「本市への愛着度(本市が好きな市民の割合)」を※書き(こめがき)で表記させていただきたい。

(原委員長)

委員の皆さま、いかがか。

(委員)

意見無し。

(原委員長)

次に議題3「パブリックコメント(意見公募)の実施について」事務局より説明をお願いします。

(事務局)

資料に基づき説明

(原委員長)

事務局から説明のあった通りパブリックコメントを実施する。ご承知おきいただきたい。3月20日までとし、その結果を踏まえて再度会議をするということなので、事務局においては日程調整をお願いすることとし、議題3については以上とする。最後に、その他、委員から意見はあるか。

(委員)

意見無し。

(原委員長)

それでは本日の会議は以上とする。事務局へ進行をお返しする。

(事務局)

最後に立石政策部長より御礼を申し上げる。

(立石政策部長)

御礼の挨拶

(事務局)

確認になるが、永田委員から意見のあった、目標①の数値目標「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」に、「自己肯定感」という文言をカッコ書きにて追加するという

提案について、香川県教育センターが出している資料は「自己有用感」という言葉になっているが、どちらを使うのが適切か。

（永田委員）

その言葉が適切なのか、入れた方がいいのか、そのままでいいのか。子どもに問いかけた質問なので、どういう風に表記すれば良いのかと。

（原委員長）

カッコ書きで記載するというのは同意できる。「自己肯定感」、「自己有用感」とともに子どもに限らず、もう少し幅広い年齢層に用いられる概念である。問題は、「自分にはいいところがあると思っている」という指標に、「自己肯定感」が相応しいのか、「自己有用感」が相応しいのかという点を確認させていただいて、調べた後、委員長に一任させていただきたい。

（事務局）

出典元の教育センターは「自己有用感」という文言である。カッコ書きで「自己有用感」を書いた方が分かりやすいものになるか。

（原委員長）

総合戦略としてはその注意書きというか、カッコ書きをしておく、一般の人にとって、指標の意味するところが分かって良い。

（事務局）

教育委員会事務局及び委員長と相談して決定させていただく。

以上